

3. 韓国における企業との連携・協力による大学宿舍建設と管理運営

太田 浩

(1) Study Korea Project (韓国の留学生受入れ 10 万人計画)

韓国の留学生政策の支柱は、2004 年に始まった“Study Korea Project”であり、2010 年までに韓国で学ぶ留学生数を 5 万人に増やすという目標が当時、掲げられた。その後、韓国の留学生数は急速に増加し(2004 年、16,832 人だった留学生数は、2007 年には 49,720 人となり、3 年間で 3 倍近く増加した)、2008 年には 63,952 人となり、5 万人の数値目標は 2 年前倒しで達成された。それを受けて、同年 8 月、2012 年までに留学生数を 10 万人にするという新たな目標を発表し、Study Korea Project は第 2 段階に入っている。2010 年における韓国の留学生数は、83,842 人であり、そのうち 68.9%が中国出身であった。

Study Korea Project は、韓国の重要な国策の一つとして位置づけられており、①留学生送出し国から受入れ国への転換、②海外からの高度人材獲得を含む国際的な学生流動性に関する課題への取組み、③世界的な高等教育サービス産業化への対応、④大学の国際化・国際競争力強化を通じた北東アジアにおける高等教育ハブ構築など、韓国における高等教育のパラダイム・シフトを意図した野心的なものといえる(太田 2010)。高等教育の量的拡大が先行した韓国では、大学の国際化と国際競争力を強化し、教育研究の質的な向上を図ることにより、留学先としての魅力向上に取り組んでいる。しかるに、国内のトップ大学を中心に高等教育を世界標準レベルに押し上げるための支援策と、この Study Korea Project はリンクしているといえる(太田 2010)。

2008 年に始まった Study Korea Project の第 2 段階では、その骨子及び 2012 年までの目標として、以下の事項が掲げられている。

- ① 外国(出出国)政府奨学金による留学生の受入れ数を 1,200 人にする(2008 年は 587 人)
- ② 韓国政府招聘留学生数を 3,000 人にする(2008 年は 837 人)
- ③ 授業科目や教育課程の英語化促進および韓国語研修プログラムの開設支援のための予算を 5 倍にする(2007 年までは毎年 4 億ウォンだったものを 2008 年からは毎年 20 億ウォンとし、2012 年には 30 億ウォンまで増加する)
- ④ 重要拠点(大都市)に大学共同利用施設としての留学生宿舍建設を進める
- ⑤ 留学生対象インターンシップを活性化すると共に、卒業後の韓国内での就職支援を強化する
- ⑥ 留学生受入れや留学生支援に関するグッド・プラクティスを大学間で競わせながら、共有するような奨励策(インセンティブ付)を実施する

特に③の授業科目と教育課程の英語化は、韓国高等教育のグローバル化への対応として重点施策に位置付けられており、政府が積極的支援をしている。その結果、2010 年における主要大学の英語による講義の比率は、慶熙大学：34.2%、高麗大学：40.0%、西江大学：25.7%、ソウル大学：15.0%、成均館大学：35.7%、延世大学：28.5%、KAIST：91%、POSTECH：57.8%まで上がっている（タク 2011）。

(2) 韓国の大学における宿舎建設ブーム

韓国の留学生数が増加するに従って、宿舎不足が大きな問題となって来た。先述④の事例としては、大田市にヌリ館がこの地区の大学共同利用の留学生宿舎として建設され、ソウル市でも同様の計画がある。同時に近年、ソウルにある主要私立大学を中心に宿舎建設がブームと言えるほど盛んになっている。この背景としては、以下の 3 つのことが指摘できる。

- 既存の大学宿舎が老朽化してきたこと
- 国立国際教育院（日本の JASSO にあたる）は、Global Korea Scholarship（韓国政府奨学金）の各種奨学金支給にあたり、申請大学が受給者（交換留学生、学位取得留学生共に）を宿舎に居住させることを条件として課すようになったこと
- 大学の情報公開が急速に進んでいる韓国では、各大学の在籍留学生数だけでなく、何名の留学生が宿舎に入居し、何名が未入居であるかという情報（結果として留学生の宿舎収容率がわかる）も公開されるようになったこと

また、このような背景から、新しく建設された新宿舎では留学生の入居が優先されていることも多い。最近建設された宿舎の事例としては、以下のものが挙げられ、この建設においては、大学と企業の連携が図られている。

表 1 韓国の主要大学における最近の宿舎建設の事例

大 学 名	収容者数
慶熙大	①2,000 名 ②2,400 名
建国大 (KU: L House)	3,500 名
西江大 (Gonzaga Hall)	920 名
中央大 (Blue Mir Hall)	1,000 名
高麗大 (CJ International House)	800 名
梨花女子大 (Ewha-Samsung International House)	600 名
延世大 (SK Global House)	645 名

出典：各大学の資料や報道関係の資料を元に筆者作成

(3) 大学と企業（民間）の連携による宿舎建設の仕組み

韓国はもともと、日本よりも早い時期（1990 年代前半）にインフラ事業への民間資金

活用の法制度（PFI制度）整備に着手した¹。2005年には、PPI（Public-Private Partnerships in Infrastructure）法の制度改正が行われ、その対象領域を学校や公務員宿舎など社会的インフラの領域にまで拡大したこと、またインフラ事業を専門に投資し、その収益を株主に配分させることを目的とする社会基盤施設投融资会社という法人が法律で設立され、法人課税を受けずに上場可能とする仕組みを整えてからは、英国や豪州のようなインフラファンドが数多く設立され、積極的にビジネスを展開している（福田 2008）。そのような状況下、2005年に「大学設立運営規定」が改正されたことによって、私立大学の敷地内で民間や個人が宿舎や商店などを作って収益事業ができるようになった。それ以来、民間資金活用による大学の宿舎建設が拡大している。

民間資金導入による宿舎建設の具体的なスキームとしては、独立採算型で収益型民間資金事業である BT0（Build-Transfer-Operation）方式と、サービス購入型で賃貸型民間資金事業である BTL（Build-Transfer-Lease）方式が主流である。福田（2008）によると、独立採算型（BT0）とは、「民間企業がインフラ整備に投下した資金を、当該インフラの利用者から徴収する料金で回収する仕組み」をいい、サービス購入型（BTL）とは、「民間企業がインフラ整備に投下した資金を、政府による長期にわたる対価の支払いによって回収する仕組み」をいう。BT0方式は主に私立大学で採用され、BTL方式は国公立大学で採用されている。

この二つの方式を大学の宿舎など施設建設を例に、具体的に説明すると次の通りになる。

- BT0：民間の資金を投資して施設を建設（Build）した後、所有権を大学に移転（Transfer）し、代わりに民間企業が当該施設を運営（Operation）する権利を大学から受け、それを一定期間（20年間）保有しながら、維持管理及び運営サービスを提供して投資費用の回収だけでなく、収益を得ようとする事業方式
- BTL：民間の資金を投資して施設を建設（Build）した後、所有権を国公立大学（政府）に移転（Transfer）し、代わりに民間が当該施設を使用・受益できる権利を国公立大学（政府）から設定してもらい、再び政府に施設を賃貸（Lease）し、維持管理及び運営サービスを提供して投資費用を回収する事業方式（民間事業者は国公立大学（政府）から施設賃貸料と管理費を受領）

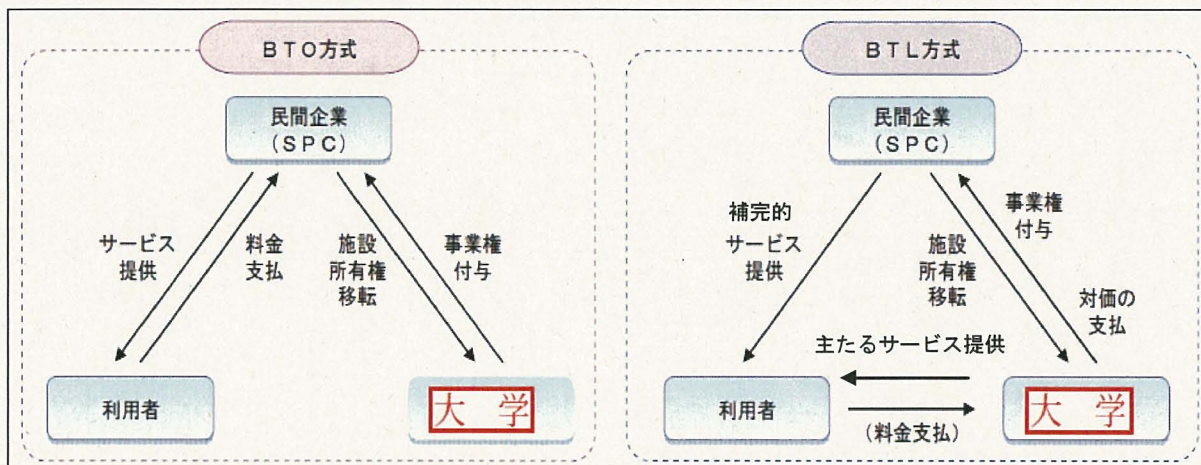
言い換えると、BTLは民間企業（投資家）が施設を作って、大学にこれを賃貸し、一定期間賃貸料を受ける方式であり、BT0は民間企業が施設を作って所有権を大学に渡した後、運営権を一定期間保有しながら投資の回収と収益を得る形態と言える。なお、BTLにおける施設賃貸料は、民間が投入した施設投資に対する対価として、政府が受益率を反映し支給するが、受益率は現行5年満期国債金利に一定の長期投資プレミアム（ $+\alpha$ ）が加算

¹ 代表的なものが、1994年に制定されたPPP（Public-Private Partnership）を促進するためのPrivate Capital Inducement Actであり、それが1999年の法律改正ではPPI法（Act on Public-Private Partnerships in Infrastructure）となり、事業に投資する民間企業に対して、政府が一定程度の収入を保証する仕組みが導入された。

された水準から個別事業別に入札で決まる。

上記で説明した BTO 方式と BTL 方式による大学の施設建設の事例を図に表すと次のようになる。

図 1 韓国の BTO 方式（収益型民間資金事業）と BTL 方式（賃貸型民間資金事業）の比較



出典：Ministry of Strategy and Finance, Korea（2010）と福田（2008）の資料に筆者が加筆

どちらも大学側の大きな財源の準備がなくても施設を建設できるという利点では同じである。BTL 方式と BTO 方式の違いとしては、BTL の場合、施設（宿舎）の建設は民間企業が行うが、完成後の主たるサービスの提供は大学が行う。そのため、利用者（学生）は、そのサービスの料金（宿舎費）を大学に支払う。民間企業は、施設の維持管理など補助的・補完的なサービスを利用者に提供するだけである。一方、BTO の場合は、民間企業が宿舎の建設だけでなく、完成後の利用者へのサービス提供及び宿舎の維持管理を含めた総合的な運営を行う。そのため、学生は宿舎費を当該民間企業に支払う。よって、宿舎費の設定や料金改定は BTL の場合、大学が決めるが、BTO の場合は民間企業が収益も考慮しながら行うことになる（過度に高い宿舎費が設定されても、大学側が統制する方法がないとも言える）。

投資する側から見ると BTL はローリスク、ローリターンであり、BTO はハイリスク、ハイリターンである。そのため、BTO は投資家の間でも新しい有力な投資先として浮び上がっている。他に比べて、大学は信用度の高い機関だと見られており、投資に対して着実に期待する収益を回収することができると考えられている。加えて、私立とはいえ、大学は公的性格が強いため、税金の免除などの恩恵を受けることができる点でも魅力的な投資先になっている。しかしながら、事業計画当初の利用者の需要把握が必ずしも容易ではなく、それが建設後の投資事業費回収や宿舎費の額に直接影響するという難しさもある。宿舎の場合、入居率が常に 100%に近い状態でなければならず、それが 5%下がるだけでも大きな損失になる。そのような事態に備えて（リスクヘッジとして）、宿舎費が

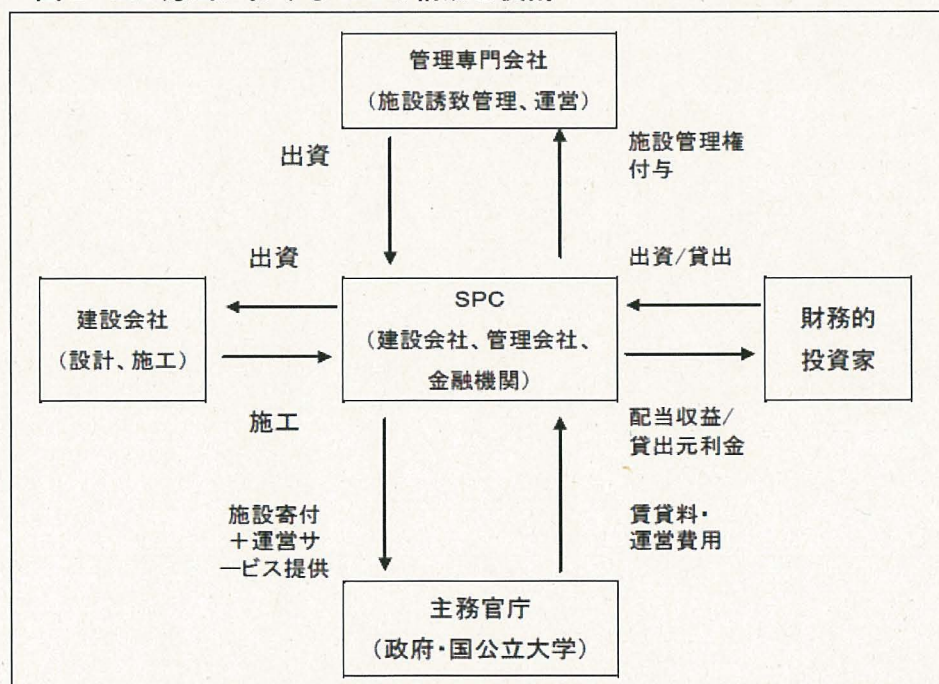
高く設定される傾向にあり、しかも大学側は損失が出た際に民間企業（投資家）を支援する基準を予め決めておく必要がある。

BTL 方式については、投資家より、むしろ政府側（大学側）にとって資金面でのメリットがあり、韓国教育開発院(KEDI)の教育施設民間投資支援センター(EDUMAC)（2010）によると、30 年以上経過した古い学校の校舎を増・改築するために、毎年予算（5%）を確保し、政府が直接建設すれば 20 年かかるが、BTL 方式を活用した場合、2～3 年以内に増・改築対象施設の 70%の予算を確保できることから、公共施設を早期に拡充できるとしている。

図 1 にある民間企業は SPC（Special Purpose Company：特殊目的会社）と呼ばれ、宿舎建設などの具体的な案件に応じて設立される。一般的には建設会社、施設管理会社、金融機関などが共同出資して設立する合併会社である。この SPC は建物の設計・建設、そして完成後の運営管理までを行う会社であり、その構成と役割を BTL 方式の場合で表すと次のようになる。

BTL 方式での施設建設については、先の韓国教育開発院(KEDI)の教育施設民間投資支援センター(EDUMAC)が支援しており、事例研究なども行っている。EDUMAC（2010）によると、国立大学で BTL 方式により宿舎を建設した事例は、2005 年は 27 校、2006 年は 4 校、2007 年は 1 校となっている（これらの事例にはソウル大学、忠北大学、全南大学、順天大学、木浦大学、全州教員大学などを含む）。また、2007 年の国立蔚山科学技術大学（韓国初の法人化した大学）は、大学全体の建設が BTL 方式で行われた。

図 2 BTL 方式における SPC の構成と役割



出典：教育施設民間投資支援センター（EDUMAC）（2010）のパフレットに筆者が加筆

(4) BT0方式宿舎の事例²

⑦ 慶熙大学

慶熙大学は、約 3,700 名（学部生：約 1,600 名、大学院生：約 600 名、語学研修生 1,500 名）の留学生を受入れており、その数は韓国の大学で最も多い。BT0 方式での宿舎建設を韓国で初めて行ったのが、慶熙大学と言われており、それは 1998 年に LG からの資金を活用して建設した宿舎（約 2,000 名収容）である。2007 年には、ソヒ建設（ソヒ建設の会長は慶熙大学卒業生会の会長でもある）の出資により、二つ目の BT0 型宿舎が完成した。この際、慶熙大学の財政的負担は総工費の 10% であり、大学と企業で設定した事業（運営）期間は 25 年である。BT0 方式での宿舎建設の契機は、政府による法律の整備や行政的な環境整備と企業からの具体的な提案があったことによるもので、大学側のニーズとマッチしたと言える。関係者は BT0 の利点として、大学に大きな資金的な準備がなくても土地さえ確保できれば、宿舎を建てるができること、かつ民間企業の創意工夫により、質の高い宿舎を提供することが可能となり、その面での学生の満足度を上げることができることを挙げている。逆に課題としては、先述したとおり、①事業計画当初における利用者の需要把握が困難であること、②その関連で民間企業（投資家）の資金回収の難しさ及び適切な利用者負担額（宿舎費と管理費等）の設定の難しさ、さらに③入居率が当初の計画より低いというような事態が起こった場合、民間企業（投資家）をどこまで支援するのか、そして④宿舎の管理運営を行う民間企業が入居者や大学側の細かな要望にどこまで対応できるかということを指摘している。そのような課題がありながらも、慶熙大学はソウルキャンパスの再開発を BT0 方式で実施する計画であり、本館など一部を残して、10 年間でほとんどの建物を建て替える予定である。

なお、慶熙大学は、このような BT0 方式の宿舎以外にも、大学のキャンパスのそばに 4 棟の借り上げ宿舎を確保しており、これらは 1 棟当たり 50～60 名を収容できる。

⑧ 建国大学

建国大学の BT0 方式による 2 棟の宿舎は”KU: L House”（クールハウスと読む）と呼ばれており、2006 年と 2010 年にオープンした。建国大学の BT0 の特徴としては、SPC の社長は宿舎の館長であり、大学の施設部の管理職が兼務している。これにより、宿舎の管理運営において大学の関与を残す工夫をしている。また、大学と企業により事業期間は 20 年間に設定されており、その間投資した民間企業は元本回収分と利子は受け取るが、収益が上がった場合は、大学が受け取ることになっている。

² ここでの事例報告に記述されている内容の多くは、2010 年 8 月 22 日から 25 日までに行った各大学への聞き取り調査で収集した情報による。

る（一般的な BT0 では利益も企業が受け取る）。大学は収益を原資とし宿舍の居住者を対象とする奨学金を作り、成績優秀かつ経済的な困窮度が高い学生に支給している。現時点では、当初の予測より収益が上がっているため、宿舍全居住者の 15%にあたる学生に奨学金を支給しているとのこと。この二つの特徴から、建国大学は自らの取組みは一般的な BT0 とは異なるという意識を強く持っている。さらに、長期休暇及び 1 セメスターのみ入居する学生（例えば交換留学生）により発生する空室を埋めるためのユニークな工夫を行っている。空室は一つのフロアにまとめるようにし、宿舍の前にある講義棟の教室とセットで企業研修、学会の会合、政治団体の勉強会等に貸し出している。そして、講義棟貸し出しによる収入は宿舍運営費の補填に充てている。

建国大学の宿舍建設に携わったコンサルタント会社には、米国留学経験者と日本留学経験者がおり、宿舍の設計にあたっては、両者の留学時代の経験をもとに時には激しい議論になったとのこと。ただし、両者共より学生にとって使いやすい宿舍を作りたいという目標では一致していたため、その議論を元に他大学の宿舍に比して、上質で利便性の高い宿舍が完成したという自負を持っている。実際、居室の内装、家具、収納スペース及び宿舍全体のセキュリティ・システムなどで様々な面で工夫が施されていることがわかる。ただし、すべての備品がオーダーメイドになるためコスト高になってしまうという面もあるとのこと。

大学の宿舍は民間のアパートに比べると入居者の入れ替わりが激しいため（半年から 1 年で入居者が入れ替わる）、設備備品の耐用年数は短い。よって、メンテナンスやリノベーションのサイクルと、それにかかる費用の積み立てについて、長期的な計画を立て置く必要がある。併せて、20 年間の事業期間が終了した時点では、建物の基本的な構造だけを残して、内部はすべて改築することを想定して建設されているとのこと。

⑨ 延世大学

2010 年延世大学の 645 名を収容できる新しい宿舍、SK Global House が完成した。SK³という大手企業の名前を冠しているにも関わらず、延世大学関係者によるとこの宿舍は BT0 方式で建設されたものではないとのこと。宿舍建設計画の以前に、SK から延世大学への寄付が決まっており、その寄付金の使途として、SK の合意の下で、宿舍を建設することになった。よって、SK 側に投資的な利益を期待する意図はなく、宿舍の運営にも関わっていない。SK は自社名を冠した延世大学の国際宿舍により、企業としての知名度やイメージの向上を期待している。言い換えると、SK Global House に入居する世界各国からの留学生を通して、SK を世界に広報したいという狙

³ SK グループと呼ばれる韓国の財閥系企業で、繊維、石油精製や通信の会社を軸に持っている。特に通信部門では、傘下の SK テレコムが韓国携帯電話業界の最大手に成長している。

いがある。

SK Global House は、留学生の入居を優先する宿舎として建設された。そのため入居の優先順位は、交換留学生、その他の外国人留学生、大学院生（韓国人）、学部生（韓国人）となっているが、宿舎費については外国人留学生と韓国人学生の間で差はない。また、宿舎の管理運営については、外部委託しているとのこと。

上記の他にも、梨花女子大学が Ewha-Samsung International House という企業名を冠する宿舎を持っているが、延世大学と同様、BT0 方式で建設されたものではなく、Samsung から梨花女子大学への純粋な寄付金を元に建てられたものである。Samsung 側の意図も SK と同様、宿舎に入居する留学生を通して、Samsung のグローバル企業としての知名度をさらに高めたいというところにある。一方、西江大学の Gonzaga Hall は、BT0 方式の典型例として知られており、建国大学の宿舎と同じ企業体（コンサルタント、ファイナンス・プランナー、投資家）が参画している。ソウル大学、高麗大学、延世大学、梨花女子大学の 4 大学は、企業からの多額の寄付があるため（企業側の著名大学を通して広報をしたいという意図と合致）、その寄付金を元に宿舎建設が可能であり、BT0 方式は主としてこれら 4 大学に続く大学で活用されていることがわかる。

(5) 民間資本導入による宿舎建設拡大の影響

韓国の大学における宿舎建設が拡大したことで（2010 年までに 10 大学余りが BT0 方式の大学宿舎を建設）、外国人留学生数が短期間に急増したにもかかわらず、宿舎収容率は日本の大学に比べるとかなり高くなっている。

表 2 ソウルの主要大学における留学生数と宿舎収容率（2010 年）

大学名	収容留学生数（人）	留学生総数（人）	収容率（%）
ソウル大学	892	2,238	39.9
高麗大学*	116	2,074	5.6
延世大学	530	3,404	15.6
梨花女子大学	1,052	3,033	34.7
慶熙大学	1,003	3,477	28.8
建国大学	718	2,462	29.2
西江大学	223	904	24.7
成均館大学	612	2,477	24.7

出典：教育科学技術部（2010）

* 高麗大学のデータは新しい宿舎（CJ International House）完成前のものであるため、現在は収容留学生数、収容率共に高くなっていると推測される。

しかしながら、民間資本導入による宿舎建設が韓国人学生とその家族からも、好意的

に受け止められているかと言えば、必ずしもそうではない。先述のとおり宿舍費が従来に比してかなり高くなっていることが問題視されている。新しい宿舍は確かに施設設備を含め質的に大きく向上しており、ホテル並みの快適さという評価がある一方、宿舍費が近隣の賃貸アパートより高額で、高所得の家族の学生でなければ入居できないという批判も出ている（ただし、民間の賃貸アパートの家賃も同様、あるいはそれ以上に値上がりしているという指摘もある）。大学の学費値上げと相まって、地方出身の韓国学生⁴にとっては経済的に大きな負担となるため、大学の宿舍ではなく、民間のアパートを賃貸し、友人と共有することを選択する学生も多いようである。韓国の大学では宿舍費は月割りではなく、一学期分まとめて支払うことになっているため、現金を一度に用意しなければならないということも負担感を増す要因となっている。ソウルに所在する大学における一連の新宿舍の宿舍費は、2人部屋で一学期あたり、だいたい150万～160万ウォン程度（一学期を4カ月とすると、月あたりでは37.5万ウォン～40万ウォン程度）⁵であり、2名の学生が1室で共同生活をするという点を考慮すると、従来に比して⁶過度に高い宿舍費というのが学生たちの意見のようである（チョン・パク 2010）。2010年3月、ソウルのある私立大学は高い宿舍費のため、宿舍の定員を埋めることができず、入居対象者を首都圏居住の学生まで拡大した後に、何とか入居率100%を満たすことができたという（チョン・パク 2010）。BT方式の宿舍の場合、宿舍の運営主体が大学ではなく、企業となるため、ビジネス・ベースでの現実的な宿舍費設定とならざるを得ない。言い換えると、投資元本の回収と利子に加えて、適正な利潤の追求並びに入居率低下、物価上昇、金利変動に対するリスクヘッジを考慮した宿舍費設定となる。さらに、宿舍の入居基準において、留学生が優先されていることに対する国内学生の不満もある。大学側は留学生受入れの量的拡大だけでなく、国籍の多様化、特に欧米の大学からの交換留学生の受入れ拡大を目指すというような国際化の一環として、「安かろう、悪かろう」の古い宿舍から脱却し、欧米諸国の若者にもアピールできるような質の高い宿舍へ転換しようとしているが、それに国内学生（特に地方出身の学生）の経済力が追い付いていないといえるであろう。

また、このような宿舍費高騰の問題以前に、ソウルで学ぶ地方出身学生の規模を考慮すると、依然として、宿舍は量的に不足しているという指摘もある。2010年、ソウルの大学に通う地方出身者は14.1万人（全学生数は26.9万人）であったが、そのうち、宿舍に入居できた学生は17,500人余り（12.4%）に過ぎなかったからである⁷（キム 2011）。ソウル所在の主要私立大学の在学生総数、宿舍収容率及び新宿舍の宿舍費を示したのが次の表である。

⁴ 2010年、ソウルの大学生26.9万人中、半分以上を越える14.1万人余りが地方出身だと集計されている。

⁵ 単純にウォンから円の公示交換レートで換算すると次のようになる。150万～160万ウォン＝11.0万円～11.7万円、37.5万ウォン～40万ウォン＝27,604円～29,444円（1ウォン＝0.07円：2011年3月6日現在）

⁶ 従来の宿舍では、学期当たりの宿舍費は40万ウォン程度であったという。

⁷ 前述のとおり、新宿舍の建設ブームにより、留学生の宿舍収容率は向上している。

表3 ソウルの主要私大における在学生数、宿舍収容率及び新宿舍の宿舍費（2010年）

大学名	在学生総数（名）	宿舍収容率（％）	宿舍費（ウォン）
慶熙大学	14,931	10.3	1,112,000
高麗大学	26,164	8.8	1,580,000
崇実大学	14,423	10.8	1,254,900
西江大学	10,042	12.5	1,798,850
成均館大学	23,913	24.4	1,936,000
世宗大学	11,902	1.5	1,200,000
延世大学	26,269	12.5	1,580,000
梨花女子大学	19,289	7.8	1,069,000
韓国外国語大学	10,208	8.4	1,200,000

出典：「大学お知らせサービスの資料」を元に各大学の情報を加筆

注意：宿舍費は2人部屋の一学期あたりの金額

(6) 日本への示唆

日韓の金利の違い（金利の低い日本に対して、金利の高い韓国⁸⁾）及び民間賃貸アパートの家賃相場変動の違い（デフレーションで家賃相場が安定している日本に対して、家賃相場が上がり続けている韓国）などから、韓国のBT0方式やBTL方式による大学宿舍の建設を日本でも導入することが必ずしも有効とは言えない面もある。しかしながら、900兆円とも言われるOECD諸国で最大の公的債務を抱え、国際教育分野を始めとする高等教育の予算削減が続く日本では（将来、政府の大幅な歳出削減も予想される）、民間資金の導入（投資）による公的な分野での基盤整備を積極的に検討する時期に来ているのではないだろうか。日本では、国立大学が法人化されたとはいえ、実際には様々な規制や制限が残っており、民間企業のビジネスと直接連携した形での宿舍建設はできない状況にある⁹⁾。つまり、国立大学は法人化のメリットを十分享受できない状況にあると言っても過言ではない。私立大学でも学校法人の公的な性格により様々な規制があり、この種の取組みは容易ではない。

交換・短期留学生の受入れ拡大には、宿舍の整備・拡充と英語による授業の拡大・向上が欠かせない。韓国はこの二つの課題への挺入れに本腰を入れており、逆に日本はこれらの課題への取り組みの遅れが学生交流拡大のボトルネックとなっている。特に宿舍については、日韓ともに民間賃貸アパートにおける様々な商習慣が存在しており、1～2

⁸⁾ 2011年3月10日現在、日本の長期プライムレート1.60%に対し、韓国の政策金利は3.00%。

⁹⁾ 例えば、国立大学の敷地の一角にビルを建て、1階は商店に賃貸すると共に、低層階は企業による裕福な高齢者を対象とした老人ホームとし、その二つからの収益により高層階に配置する学生向け宿舍の宿舍費を安く設定する、あるいは宿舍の建設費を返済していくというような仕組みは、現在のところ「民業圧迫」を招くということで許可されていない。

セメスター程度滞在する留学生にとっては、大学がそれを借上げる方式で提供しない限り、宿舎としての利用は極めて困難である。よって、規制緩和を含めた政策的支援により、民間企業との連携及び民間資金の導入を促進し、低廉かつ質の高い宿舎を大学が建設しやすくすることは有効な方策の一つとなりうる。また、日韓の大学と政府関係者がこの方策に関して、共同で研究する場を設けることも有効であると思う。

謝辞

本調査研究において、多大なるご協力・ご支援をいただいた日本学生支援機構の内藤亜弥子氏並びに韓国の各大学及び企業関係者に心より感謝の意を表したい。

[参考文献]

- チョンドンウク・パクユンス, 2010年9月27日, 「大学、ホテル式寄宿舎建設ブーム、ヘルスクラブ・カフェ・ギャラリー…民資建設で施設良いが2人1室1学期に150万ウォン下宿費より高くて負担」, 毎日経済新聞ウェブサイト, (2010年10月18日取得, <http://news.mk.co.kr/newsRead.php?year=2010&no=520225>).
- 福田隆之, 2008, 「韓国におけるPFI制度とインフラファンドのビジネスモデル・役割」『NRIパブリックマネジメントレビュー』64:1-8.
- キム・ドンヒュン, 2011年2月16日, 「地方出身大学生、伝賞(チョンセ)難に泣きべそ“寄宿舎入居3浪生”」, ソウル新聞, (2011年3月1日取得, <http://www.seoul.co.kr/news/newsView.php?id=20110216008022>).
- 教育施設民間投資支援センター, 2010, 『教育施設民間投資支援センター(EDUMAC)の紹介パンフレット』.
- Ministry of Strategy and Finance, 2010, “Korean PPI System,” Seoul: Ministry of Strategy and Finance, (Retrieved August 4, 2010, http://ppi.mpb.go.kr/ppi/implementationSchemes_BTL.jsp?conn_jsprnm=implementationSchemes_BTL.jsp).
- 太田浩, 2010, 「韓国における留学生政策の発展とその課題」『移民政策研究』2(2):20-38.
- タク・サンフン, 2011年2月23日, 「揺れる大学英語講義実態は?」, 朝鮮日報, (2011年3月1日取得, http://news.chosun.com/site/data/html_dir/2011/02/23/2011022300159.html?Dep1=news&Dep2=headline1&Dep3=h1_02).